

健全化比率DB (川西市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 川西市	2008(H20)年 川西市	2009(H21)年 川西市	2010(H22)年 川西市	2011(H23)年 川西市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.64	0.56			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		0.67	0.58			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.92	-11.91			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		8.82	15.49			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		9.24	16.18			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.45	16.05			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		9.91	16.77			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.92	-16.91			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.15	10.74			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		9.74	11.52			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		10.27	12.11			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		186.7	170.6			
	1-013		補正将来負担比率		196.9	179.3			
	1-014		修正将来負担比		176.1	152.5			
	1-015		補正修正将来負担比率		185.7	160.2			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.58	4.28			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		11.17	11.58			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-2.68	4.42			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		-7.14	-0.05			
	1-020		人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)		1.72	1.04			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		2.54	2.54				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-3	都市IV-3				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.63	0.55			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		9.45	16.04			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.7			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		186.7	170.6			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.7			
	1-030		将来負担比率		186.7	170.6			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.63	0.55				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.64	0.56				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.67	0.58				
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.92	-11.91				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	176,427	154,793				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	27,755,923	27,822,565				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	26,483,716	26,630,949				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,272,207	1,191,616				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計				
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1 実質収支額	176,427	154,793					

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	用地先行取得事	用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	176,427	154,793		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.45	16.04		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.45	16.05		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.91	16.77		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.92	-16.91		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.82	15.49		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	9.24	16.18		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,623,732	4,464,864		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,755,923	27,822,565		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	26,483,716	26,630,949		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,272,207	1,191,616		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	176,427	154,793	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	52,942	44,433	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-137,524	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	④	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	農業共済事業特	後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	0	10,033		
3-094	公営事業4	事業区分	②	④		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険事業特	農業共済事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	194,505	0		
3-097	公営事業5	事業区分	0	②		
3-098	公営事業5	会計名		介護保険事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額		435,178		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	水道事業特別会	水道事業特別会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	2,895,609	3,403,236		
3-126	法適2	会計名	病院事業特別会	病院事業特別会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	-606,803	-159,593		
3-128	法適3	会計名	0	下水道事業特別会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	576,784		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	48,576	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,623,732	4,464,864		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	10.14958	10.74437		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	10.1	10.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.51316	10.08852		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	9.19744	10.62048		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	9.73813	11.52410		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	10.26794	12.11071		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,810,201	2,485,155		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,265,652	2,618,613		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,401,060	2,835,068		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	27,616,933	27,707,253		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	26,048,216	26,305,113		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,568,717	1,402,140		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,208,344	3,073,754		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	27,707,253	27,755,923		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	26,305,113	26,483,716		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,402,140	1,272,207		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,073,754	3,099,659		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	27,755,923	27,822,565		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	26,483,716	26,630,949		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,272,207	1,191,616		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,099,659	3,221,355		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,621,786	3,709,549		
4-223	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	43,333	53,333		
4-225	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債		(前々年度分)	1,315,873	1,236,216		
4-226	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	13,776	36,929		
4-227	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	22,449	521,739		
4-228	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑦ 一時借入金金の利子		(前々年度分)	1,328	1,143		
4-229	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	934,109	674,070		
4-231	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	81,782	90,465		
4-232	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,361,725	1,512,565		
4-233	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	790,157	753,858		
4-234	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	7,387	7,426		
4-235	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	33,184	35,370		
4-236	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	22,138,121	22,696,367		
4-237	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	3,910,095	3,608,746		
4-238	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,568,717	1,402,140		
4-239	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	3,917		
4-245	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	⑥の内訳	損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		495,363		

4-246		地方公共団体以外の者の債務	(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら	(前々年度分)	22,449	22,459		
4-248		利子補給に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前年度分)	3,988,450	3,603,878		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(前年度分)	53,333	56,667		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前年度分)	1,236,216	1,399,639		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(前年度分)	36,929	129,790		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前年度分)	22,459	527,490		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(前年度分)	2,019	808		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	674,070	519,743		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	90,465	83,225		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前年度分)	1,512,565	1,733,251		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(前年度分)	753,858	718,004		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	7,426	7,405		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(前年度分)	35,370	38,031		
4-263		⑮ 標準税収入額等	(前年度分)	22,696,367	23,165,403		
4-264		⑯ 普通交付税額	(前年度分)	3,608,746	3,318,313		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前年度分)	1,402,140	1,272,207		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(前年度分)	0	0		
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利	(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立	(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設	(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の	(前年度分)	0	3,606		
4-273		損失補償又は保証に係る債務	(前年度分)		501,414		
4-274		地方公共団体以外の者の債務	(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら	(前年度分)	22,459	22,470		
4-276		利子補給に係るもの	(前年度分)	0	0		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(本年度分)	3,884,852	3,742,503		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額	(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償	(本年度分)	56,667	55,333		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(本年度分)	1,399,639	1,194,500		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた	(本年度分)	129,790	174,367		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(本年度分)	22,470	883,597		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子	(本年度分)	7,301	6,123		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額	(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	519,743	442,191		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	83,225	105,715		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(本年度分)	1,733,251	1,935,936		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元)	(本年度分)	718,004	703,622		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	7,405	7,408		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され	(本年度分)	38,031	26,483		
4-290		⑮ 標準税収入額等	(本年度分)	23,165,403	23,217,160		
4-291		⑯ 普通交付税額	(本年度分)	3,318,313	3,413,789		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(本年度分)	1,272,207	1,191,616		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方	(本年度分)	0	0		
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利	(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立	(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	3,294			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		856,969			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	22,470	23,334			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	186.737	170.626		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	186.7	170.6		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	196.896	179.312		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	176.096	152.477		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	185.676	160.239		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	102,635,423	103,378,324		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	56,593,097	61,402,158		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	46,042,326	41,976,166		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,755,923	27,822,565		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	26,483,716	26,630,949		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,272,207	1,191,616		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,099,659	3,221,355		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,656,264	24,601,210		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	54,508,538	53,709,188		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		7,486,681	20,606,898		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		10,006,462	9,677,604		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	6,886,384	8,213,626		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	11,069,075	11,147,497		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	12,678,283	23,511	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	12,678,283	23,511		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,767,449	3,429,402		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,582,793	20,656,827	
	5-329				うち都市計画税	12,327,970	17,833,916	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	37,242,855	37,315,929		
	5-331		A	将来負担額	合計	102,635,423	103,378,324	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	56,593,097	61,402,158	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	46,042,326	41,976,166	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,099,659	3,221,355	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	24,656,264	24,601,210	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		0.63	0.55	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.45	16.04	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.7		
6-339			将来負担比率		186.7	170.6		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.1	10.7		
6-343			将来負担比率		186.7	170.6		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.41	0.36		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.09	10.33		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.57	6.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		106.87	97.12			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.56	0.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.40	14.29		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.69	9.08		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	147.37	134.38		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.83	0.72		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.41	20.89		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.36	13.26		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	217.80	196.38		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.99	0.86		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	14.75	24.94		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	13.50	15.84		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	258.88	234.47		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	1.11	0.97		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.45	27.91		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.05	17.72		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	288.67	262.37		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	176,427	154,793		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,623,732	4,464,864		
6-366		実質公債費負担額	2,401,060	2,835,068		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	46,042,326	41,976,166		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	43,083,948	43,220,601		
6-369		(2)歳入一般財源等	31,242,895	31,236,516		
6-370		(3)基準財政需要額	21,139,559	21,374,830		
6-371		(4)基準財政収入額	17,785,092	17,902,644		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	159,496	159,986		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.08	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.08	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		6.67	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		6.94	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		6.59	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		6.86	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.59	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		1.79	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		1.84	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-16.11	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-17.58	
	7-386		修正将来負担比		-23.62	
	7-387		補正修正将来負担比率		-25.44	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-21,634	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,841,132	
7-390		実質公債費負担額		434,008		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,066,160		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		66,642		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		147,233		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-80,591		
7-395	参考比率分母	歳入総額		136,653		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-6,379		
7-397		基準財政需要額		235,271		
7-398		基準財政収入額		117,552		

団体指定・健全化比率DB

川西市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>